

付
受 印

年 月 日 県税事務所長 殿 新たに法人を設立したので届け出ます。		(ふりがな)			
		法 人 名			
		法 人 番 号			
		本店又は主たる事務所の所在地		〒 電話 () -	
		納 税 地		〒 電話 () -	
		連絡先・送付先		〒 電話 () -	
				(ふりがな)	
代 表 者 氏 名					
		代 表 者 住 所		〒 電話 () -	
設 立 年 月 日		年 月 日		事業年度 自 月 日 至 月 日	
資本金の額又は出資金の額		円		消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日 年 月 日	
資本金等の額				支店・出張所・工場等	
事業の目的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)		支店・出張所・工場等		名 称	
				所 在 地	
				電話 () -	
				電話 () -	
				電話 () -	
設 立 の 形 態		1 個人企業を法人組織とした法人である場合 (税務署) (整理番号:) 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()			
設 立 の 形 態 が 2 ～ 4 で ある 場 合 の 適 格 区 分		適 格 ・ そ の 他		添 付 書 類 1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) (注)税務署提出分への添付は不要。 3 その他 ()	
事業開始 (見込み) 年月日		年 月 日			
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無		有 ・ 無			
申告期限の延長の処分 (承認) の有無 (開設の場合)		法人税 有 ・ 無 年 月 の事業年度から 月間 事業税 有 ・ 無 年 月 の事業年度から 月間			
関与税理士		署 名			
		事務所所在地		電話 () -	
※ 県税事務所処理欄		管理番号		業種番号	

付
受 印

年 月 日 市(区)町村長 殿 新たに法人を設立したので届け出ます。			(ふりがな)					
			法 人 名					
			法 人 番 号					
			本店又は主たる事務所の所在地		〒 電話 () -			
			納 税 地		〒 			
			連絡先・送付先		〒 電話 () -			
			(ふりがな)					
代 表 者 氏 名								
代 表 者 住 所			〒 電話 () -					
設 立 年 月 日		年 月 日		事業年度		自 月 日 至 月 日		
資本金の額又は出資金の額		円 消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日				年 月 日		
資本金等の額				支店・出張所・工場等	名 称		所 在 地	
事業の目的	(定款等に記載しているもの)				電話 () -			
	(現に営んでいるもの又は営む予定のもの)				電話 () -			
					電話 () -			
					電話 () -			
設 立 の 形 態		1 個人企業を法人組織とした法人である場合 (税務署) (整理番号:) 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()						
設立の形態が2～4である場合の適格区分				適 格 ・ その他		添 付 書 類	1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) (注)税務署提出分への添付は不要。 3 その他 ()	
事業開始(見込み)年月日		年 月 日						
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無		有 ・ 無						
申告期限の延長の処分(承認)の有無(開設の場合)	法人税	有・無	年 月の事業年度から 月間					
	事業税	有・無	年 月の事業年度から 月間					

関与税理士	署 名	
	事務所所在地	電話 () -

※	市町村処理欄	管理番号		業種番号	
---	--------	------	--	------	--

(市町村提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

法人 設立 届 出 書

付
受
印

年 月 日

殿

新たに法人を設立したので届け出ます。

(ふりがな)

法人名

法人番号

本店又は主たる事務所の所在地

電話 () -

納税地

連絡先・送付先

電話 () -

(ふりがな)

代表者氏名

代表者住所

電話 () -

設立年月日

年 月 日

事業年度

自 月 日 至 月 日

資本金の額又は出資金の額

円

消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日

年 月 日

資本金等の額

支店・出張所・工場等

名称

所在地

電話 () -

電話 () -

電話 () -

電話 () -

事業の目的

(定款等に記載しているもの)

(現に営んでいるもの又は営む予定のもの)

設立の形態

1 個人企業を法人組織とした法人である場合 (税務署) (整理番号:)

2 合併により設立した法人である場合

3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他)

4 現物出資により設立した法人である場合

5 その他 ()

設立の形態が2~4である場合の適格区分

適格・その他

事業開始(見込み)年月日

年 月 日

「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無

有・無

申告期限の延長の処分(承認)の有無(開設の場合)

法人税

有・無

年 月の事業年度から 月間

事業税

有・無

年 月の事業年度から 月間

添付書類

1 定款等の写し

2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)

(注)税務署提出分への添付は不要。

3 その他 ()

関与税理士

署名

事務所所在地

電話 () -

(法人控用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。